

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

2023年 5月 9日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企業・団体名	株式会社 FullDepth
所在地	〒103-0004 東京都中央区東日本橋 2-8-4 東日本橋 1st ビル 2階
代表者役職・氏名	代表取締役社長 吉賀 智司
担当者連絡先	電話：03-5829-8045 (代表) 080-7201-5198 (携帯)
	メール：yayoi.daikoku@fulldepth.co.jp
ウェブサイトURL	<a href="https://fulldepth.co.jp/">https://fulldepth.co.jp/</a>

2. 港湾関係企業等としての事業の概要


















<p>当社は 2014 年に創業し自社開発の産業用水中ドローンを軸に日常使いできる水中アクセス手段の提供をする企業です。主にインフラ（ダム、港湾、洋上風力発電等）の水中点検でご利用いただいております。我が国における海洋調査の作業性を向上し、効率的に老朽化する社会インフラの維持を担うために貢献いたします。</p>
--

3側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標
✓環境 ✓社会 □経済	海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用するために、水中の状態や状況を把握するための機会を提供する	関係団体と連携し、藻場や漁礁等の状態を調査
✓環境 ✓社会 ✓経済	自社養成を強みとした水中ドローンのオペレーターの育成や社内研修の強化、社員の職場環境を整備する	定期的な社内研修の実施、社屋の拡大等働きやすい環境作りを実施
□環境 ✓社会 □経済	ダイバーシティへの取り組み	男性の育休取得率 100%

(次項へ続く)



カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
15	【生物多様性】 ・ 自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している																		
16	【水の管理】 ・ 水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる																		
17	【環境マネジメントシステム】 ・ ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している																		
18	【環境情報開示】 ・ 環境の取り組みに関する情報を正しく開示している																		
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・ 再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる																		
20	【天然資源の持続的利用】 ・ 天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる																		
製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・ 製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	社員教育や自己啓発を促進するシステムを取り入れ、製品・サービスの品質はもとより、安全性の向上も図っている			3.9								12.4						
	【品質保証】 ・ 品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	部品の受入から製品出荷までの間に、定められた複数回の検査を行い、全ての検査を合格したもののみを製品として出荷									9								
	【環境配慮】 ・ 環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	将来的にはISO14000の取得を目指し、RoHs指令にて禁止された物質を使用しない開発・設計に取り組んでいる					6						12	13	14				
	【社会課題解決】 ・ 社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	水中インフラの点検を可能にする機器の開発		2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		17	
社会貢献・地域貢献	【地域への配慮】 ・ 自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している																		
	【社会貢献活動】 ・ 寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる																		
	【地域資源】 ・ 地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	地場産業からも調達を実施								8	9		11	12	13				

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
28	【内部管理体制】 ・SDGsの達成に向けた経営理念及び経営目標を社内で共有している	【予定】SDGsの取り組みを社内で共有								8	9							17	
29	【法令遵守】 ・反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	取引を行う際は契約書を締結し反社チェックを実施															16		
30	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している																		
31	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)																		
32	【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している																		
33	【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる																		
34	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している																		
35	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている																		

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・各カテゴリ毎に少なくとも1つ以上の項目に「具体的な取組」を記載して下さい。
- ・今回の申請に合わせて、今後取り組む予定のものについても「具体的な取組」として記載頂くことが可能ですので、積極的に記載して下さい。
- ・なお、今後取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載して下さい。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載して下さい。
- ・取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等を取得している場合は、その旨を併せて記載して下さい。
- ・「主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目」はあくまでも標準的なゴールとターゲット番号を記載したものです。個別の取組に合わせて必要に応じて適宜変更して下さい。

## SDGs達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地： 〒103-0004 東京都中央区東日本橋  
2-8-4 東日本橋 1stビル

名称： 株式会社 FullDepth

代表者： 吉賀 智司

登録年月日： 令和5年3月29日

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第7条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標	指標の進捗状況
✓環境 ✓社会 □経済	海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用するために、水中の状態や状況を把握するための機会を提供する	関係団体と連携し、藻場や漁礁等の状態を調査	藻場や漁礁等の調査技術を先進技術/知見を持つ企業や大学と連携した開発を実施中
✓環境 ✓社会 ✓経済	自社養成を強みとした水中ドローンのオペレーターの育成や社内研修の強化、社員の職場環境を整備する	定期的な社内研修の実施、社屋の拡大等働きやすい環境作りを実施	社屋の拡大および整備による働きやすい環境作りを実施。
□環境 ✓社会 □経済	ダイバーシティへの取り組み	男性の育休取得率 100%	男性の育休取得率 100% を現在も継続実現中